

標題 : 2024年度税制改正にむけて
立憲民主党総務部門会議へ申し入れ
発信番号 : 自治労情報2023第0191号
発信日付 : 2023年11月8日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

11月8日、8時より衆議院第2議員会館において行われた「立憲民主党総務部門会議」の税制改正要望ヒアリングに森下総合政治政策局長、氷室政策局長らが参加し、2024年度の税制改正について自治労としての申し入れを行った。党からは野田国義部門長、岸まきこ事務局長、鬼木誠参議院議員らが出席した。

申し入れではおもに、①総合経済対策による地方財政への影響について、②国税と地方税の配分見直しについて、③地方交付税率の引き上げについて、④地域間の偏在性の是正について、⑤森林環境譲与税の配分見直しについて等を求めた。

とくに政府の総合経済対策として、2024年分所得税及び2024年度分個人住民税の減税が盛り込まれている点について、国の経済対策に地方自治体の基幹税である個人住民税を利用することは大きな問題であり、仮に減税によって生じる減収額を全額国費で補填するとしても、所得税の減税に伴う地方交付税の減額については、何ら具体的な対応策さえ示されていない旨を指摘した。

さらに、減税と給付を組み合わせるなど、複雑な制度設計は住民として理解しがたいだけでなく、自治体の業務にも混乱が生じ、相当の負担となることを指摘し、立憲民主党として厳しく対応することを求めた。

添付ファイル :
①立憲民主党総務部門会議(右が岸まきこ参議院議員).jpg
②申し入れをおこなう森下総合局長と氷室局長.jpg